



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江尻 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	11,806	12.4	967	110.7	1,060	123.6	687	124.8
2022年5月期第1四半期	10,505	△4.7	459	△35.6	474	△35.3	305	△42.5

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 1,370百万円(-%) 2022年5月期第1四半期 72百万円(△64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	24.65	—
2022年5月期第1四半期	10.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	46,864	38,566	82.3	1,383.96
2022年5月期	46,579	37,754	81.1	1,354.78

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 38,566百万円 2022年5月期 37,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年5月期	—				
2023年5月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	9.1	2,500	27.3	2,500	21.0	1,620	18.9	58.13
通期	50,500	5.9	5,500	10.2	5,500	8.8	3,500	7.5	125.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	27,900,000株	2022年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	33,402株	2022年5月期	32,632株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	27,866,979株	2022年5月期1Q	27,868,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症対策や規制緩和の進展により個人消費も持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症第7波の拡大や資源高・為替要因に伴う物価高などが下押し要因となりました。婦人服専門店業界においては、同感染症による行動制限もなく、その影響は従来より小さいものの、原材料など資源高や円安進展による為替要因等もあって仕入コストは上昇傾向となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品コンセプトのもと、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めたほか、引き続き自社ECサイトの充実にも取り組み、消費行動の変化に対応した商品企画やSNS等を活用した積極的な集客・販促活動を展開しました。

		2022年5月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	2023年5月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	増減	増減率
売上高	(百万円)	10,505	11,806	1,301	12.4%
営業利益	(百万円)	459	967	508	110.7%
経常利益	(百万円)	474	1,060	586	123.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	(百万円)	305	687	381	124.8%

国内店舗数	(店舗数)	868	866	△2	△0.2%
-------	-------	-----	-----	----	-------

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高118億6百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益9億67百万円（同110.7%増）、経常利益10億60百万円（同123.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億87百万円（同124.8%増）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症第7波の拡大に加え、猛暑日や局地的な大雨などの天候要因もありましたが、行動制限がなかったことで気温の推移とともに夏物商品を中心に好調となって増収となりました。

EC事業は、自社ECサイトのユーザビリティ向上に注力したほか、WEB限定や店舗合同イベントの随時開催など積極的な販促活動を行った結果、引き続き自社ECサイトが事業の成長を牽引しました。

収益面につきましては、EC事業の伸長に加え、値引きの抑制、商品の適時投入によるプロパー消化の精度向上と販売チャンスロスの低減に努めたほか、高いアセアン生産比率の維持とミャンマー生産比率の向上によって安定的に商品供給を行った結果、売上総利益率は59.0%（前年同期比0.4ポイント増）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、59億95百万円（前年同期比5.2%増）、販管費率は50.8%（前年同期比3.4ポイント減）となりました。人件費は概ね計画通りに進捗しましたが、売上高の増加に伴い、主に店舗使用料などの店舗経費やEC事業における発送経費に加え、クレジット決済や電子決済などの手数料等が増加しました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比増となりましたが、売上高及び売上総利益の確保により、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結累計期間末における国内店舗数は866店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億85百万円増加して468億64百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億66百万円増加、売掛金が12億58百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、5億26百万円減少して82億98百万円となりました。これは、主に未払法人税等が6億7百万円、契約負債が1億50百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、8億11百万円増加して385億66百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億29百万円増加したほか、繰延ヘッジ損益が5億16百万円、為替換算調整勘定が1億47百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は82.3%となり、引き続き安定した財政状態を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月5日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,537,002	13,603,155
売掛金	3,430,548	2,172,040
棚卸資産	7,511,709	6,805,029
その他	4,335,702	5,373,397
流動資産合計	27,814,962	27,953,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,062,885	7,100,966
その他	3,361,373	3,382,893
有形固定資産合計	10,424,259	10,483,860
無形固定資産		
その他	272,850	276,870
無形固定資産合計	272,850	276,870
投資その他の資産		
差入保証金	6,547,847	6,553,403
その他	1,519,352	1,597,058
投資その他の資産合計	8,067,200	8,150,462
固定資産合計	18,764,310	18,911,193
資産合計	46,579,272	46,864,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,944	462,364
未払法人税等	1,010,789	403,759
ポイント引当金	46,525	51,163
契約負債	1,579,830	1,429,270
資産除去債務	25,307	31,658
その他	2,828,862	2,638,011
流動負債合計	5,925,259	5,016,227
固定負債		
退職給付に係る負債	1,268,057	1,286,364
資産除去債務	1,523,793	1,514,717
その他	107,770	481,214
固定負債合計	2,899,620	3,282,295
負債合計	8,824,880	8,298,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,099
利益剰余金	28,725,620	28,855,316
自己株式	△36,277	△37,220
株主資本合計	36,202,242	36,330,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,825	14,640
繰延ヘッジ損益	2,248,393	2,764,670
為替換算調整勘定	△663,002	△515,181
退職給付に係る調整累計額	△29,416	△28,832
その他の包括利益累計額合計	1,552,149	2,235,296
純資産合計	37,754,392	38,566,292
負債純資産合計	46,579,272	46,864,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	10,505,469	11,806,757
売上原価	4,346,455	4,843,577
売上総利益	6,159,014	6,963,179
販売費及び一般管理費	5,699,825	5,995,593
営業利益	459,188	967,586
営業外収益		
受取利息	672	3,200
受取配当金	112	932
為替差益	—	39,749
受取地代家賃	4,129	4,336
受取補償金	—	955
助成金収入	5,532	—
金銭の信託運用益	—	22,215
工事負担金等受入額	380	10,471
雑収入	10,080	11,050
営業外収益合計	20,908	92,910
営業外費用		
為替差損	5,979	—
雑損失	8	166
営業外費用合計	5,987	166
経常利益	474,109	1,060,329
特別利益		
助成金収入	79,608	—
特別利益合計	79,608	—
特別損失		
固定資産除却損	28,215	8,606
減損損失	7,232	2,163
新型コロナウイルス感染症による損失	24,429	—
その他	—	109
特別損失合計	59,877	10,880
税金等調整前四半期純利益	493,840	1,049,449
法人税、住民税及び事業税	194,961	274,157
法人税等調整額	△6,804	88,249
法人税等合計	188,156	362,406
四半期純利益	305,683	687,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,683	687,042

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	305,683	687,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	18,465
繰延ヘッジ損益	△85,565	516,277
為替換算調整勘定	△138,964	147,820
退職給付に係る調整額	△8,933	583
その他の包括利益合計	△233,250	683,147
四半期包括利益	72,432	1,370,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,432	1,370,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。